

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表  
2次評価者

子ども未来部子育て相談課

子ども未来部長 間瀬 恒幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
21-1	不妊治療費助成事業	A	不妊治療費助成金を支給した夫婦で妊娠した件数について、目標を上回り73件となった。令和5年度から生殖補助医療を助成対象とするなど大きな制度改正を行った結果、申請数が令和4年度の77件から令和5年度は157件へ増加し、妊娠件数も増加したと考える。また、制度改正に伴い、市報・ホームページ等での周知、県内の主要な医療機関へ制度改正の通知文書の送付、近隣医療機関へポスター掲示を依頼するなど、助成制度の効果的な周知を行うことができた。	改善推進	市報・ホームページ等での周知や近隣医療機関へのポスター掲示の依頼を今後も継続的に行い、妊娠件数のさらなる増加につながるよう、不妊治療費助成金制度の周知を図り、経済的・精神的に安心して治療ができる環境づくりに努める。
21-2	母子健康増進事業	B	令和5年度から伴走型相談支援事業としてこれまで実施していた事業に加え、妊娠8か月アンケートと産後2週間頃に母子の状況を確認するすこやかベビー応援コールを開始し、安心して出産・子育てができるよう妊娠期から個々の状況に応じ支援した。「たんぽぽの日」では公認心理師や児童発達支援センター保育士との連携を図り、子どもの発達理解や関わり方について、保護者へ丁寧な働きかけを行った結果、親意識の改善率の目標達成ができた。	改善推進	健康手帳アプリの導入により、月齢に合わせた健康診査、予防接種、各種教室等をプラットフォーム型配信できる仕組みが整ったため、今後はそれを活用して支援の充実を図っていく。また、これまで実施している各種教室についても、内容を見直し、保護者目線に立った充実したものにプラットフォームアップしていく。
課等長	<b>1次評価（令和5年度の総括評価）</b>				
B	不妊治療費助成事業については助成制度を大きく改正し、予算を上乗せした結果、申請数と妊娠者数が目標を大きく上回る結果となった。引き続き効果的な啓発に努めて事業の推進を図る。母子健康増進事業については、国の進める伴走型相談支援事業に加え、親子健康手帳アプリやすこやかベビー応援コールの導入、たんぽぽの日の改善など保護者へのきめ細やかな支援を実施することができた。相談支援の進め方には様々な方法があり、保護者により多く寄り添えるよう、それぞれの事業を改善しながら進めていく。				
部等長	<b>2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）</b>				
B	不妊治療費助成事業や母子健康増進事業の推進により、「こども家庭センター」として、夫婦と保護者に寄り添ったの支援をすることができた。 今後は、親子健康手帳アプリや市公式LINEのさらなる活用により、適切なタイミングで必要な情報がきちんと市民に伝わるよう支援体制の強化を図ること。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.		
PDCA	主要事業名	不妊治療費助成事業	部課名	子ども未来部子育て相談課	担当		
					内線 423		
P	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭	全体事業期間： 令和5年度～5年度	全体事業費等：	28,371 千円	目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用		
	会計	一般会計	歳出科目：	04.01.01.06.52			
	事業概要等						
	事業概要： 不妊治療（保険適用の治療のみ）に要する費用の一部を助成する。						
	事業目的： 少子化対策の一つとして導入。						
	事業内容： 自己負担した保険適用の不妊治療に対して、自己負担額の2／3（上限なし）の助成を行う。						
	問題点： 若い世代への不妊治療の促進。 課題等：						
	予算額	主要事業とする理由					
	28,371 千円	少子化対策にとって重要な事業であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
D	市費 28,371 千円	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担の軽減を図ることができる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
	県費 0 千円	不妊治療費助成金を支給した夫婦で妊娠した件数	実績値 24	令和3年度 29	令和4年度 —	令和5年度 25	
	その他 0 千円	目標値 25				件	
		実績値 25				件	
		目標値 25					
		実績値 25					
		目標値 25					
D	決算額 8,849 千円	得られた成果					
		不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。					
	成果指標					令和5年度	
	不妊治療費助成金の申請数					単位	
	実績値 157					件	
	目標値 —					件	
	不妊治療費助成金を支給した夫婦で妊娠した件数					実績値 73	
	目標値 25					件	
C	事業の評価・課題	A					
		不妊治療費助成金を支給した夫婦で妊娠した件数について、目標を上回り73件となつた。令和5年度から生殖補助医療を助成対象とするなど大きな制度改正を行った結果、申請数が令和4年度の77件から令和5年度は157件へ増加し、妊娠数も増加したと考える。また、制度改正に伴い、市報・ホームページ等での周知、県内の主要な医療機関へ制度改正の通知文書の送付、近隣医療機関へポスター掲示を依頼するなど、助成制度の効果的な周知を行うことができた。					
A	今後の事業の方向性	改善推進					
		市報・ホームページ等での周知や近隣医療機関へのポスター掲示の依頼を今後も継続的に行い、妊娠件数のさらなる増加につながるよう、不妊治療費助成金制度の周知を図り、経済的・精神的に安心して治療ができる環境づくりに努める。					
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ある			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	21-2	
PDCA	主要事業名	母子健康増進事業	部課名	子ども未来部子育て相談課	担当	今井 内線 414	
P	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 6,806 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.01.01.06.51						
事業概要等	母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児等の健康の確保及び増進を図る。妊娠期から切れ目ない支援を目指す利用者支援事業を行い、地域で安心して子育てが行えるよう相談支援の充実を図る。 事業概要： 妊娠期から切れ目ない支援を目指す利用者支援事業を行い、地域で安心して子育てが行えるよう相談支援の充実を図る。					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業目的： すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ育つことを目的とする。						
	事業内容： 妊娠期からの切れ目ない支援として、教室・訪問等の事業を実施。						
	問題点： 子どもや保護者の状況に合った支援や事業の実施。 課題等：						
	予算額	主要事業とする理由					
	6,806 千円	妊娠期から切れ目ない支援を実施し、相談支援の充実を図ることにより、地域で安心して子育てが行えるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 2,117 千円	地域で安心して出産し、子育てをすることができる。					
	国費 3,973 千円	目標値や目指すべき状態					
	716 千円	令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位					
その他の事業概要	産後1か月までの指導・ケアの満足度	実績値	67.9	74.7	—	%	
	目標値	85.0	85.0	85.0	—	%	
	たんぽぽの日 親の意識改善率	実績値	73.0	83.3	—	%	
	目標値	80.0	80.0	80.0	—	%	
	その他	実績値					
	0 千円	目標値					
D	決算額 4,466 千円	得られた成果					
值得られた成果と実績	親子健康手帳交付時に全ての妊婦と面談を行い、妊娠期から出産後まで繋がりのある個別支援を実施した。また、各教室では子どもの月齢に合わせた情報を提供し、安心して子育てできるよう必要な支援につなぐことができた。					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
	成果指標						
	令和5年度 単位						
	産後1か月までの指導・ケアの満足度						
	実績値	80.9	—	—	—	%	
	目標値	85.0	—	—	—	%	
	たんぽぽの日 親の意識改善率						
	実績値	89.6	—	—	—	%	
	目標値	80.0	—	—	—	%	
C	事業の評価・課題	B					
課題の整理	令和5年度から伴走型相談支援事業としてこれまで実施していた事業に加え、妊娠8か月アンケートと産後2週間頃に母子の状況を確認するすこやかベビー応援コールを開始し、安心して出産・子育てができるよう妊娠期から個々の状況に応じ支援した。「たんぽぽの日」では公認心理師や児童発達支援センター保育士との連携を図り、子どもの発達理解や関わり方について、保護者へ丁寧な働きかけを行った結果、親の意識改善率の目標達成ができた。					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
A	今後の事業の方向性	改善推進					
今課後題の解決方に性向けた	健康手帳アプリの導入により、月齢に合わせた健康診査、予防接種、各種教室等をプッシュ型配信できる仕組みが整ったため、今後はそれを活用して支援の充実を図っていく。また、これまで実施している各種教室についても、内容を見直し、保護者目線に立った充実したものにブラッシュアップしていく。					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない